

ブラジルの金融市場動向 Weekly Report

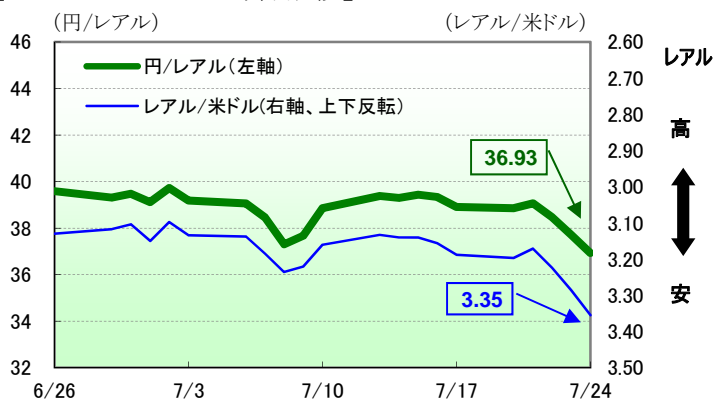
【2015年7月18日～2015年7月24日の推移】

【1】為替動向

先週のブラジル・レアルは対米ドル、対円とともに下落しました。政府が、2015年-2017年の対GDP(国内総生産)比のプライマリー・バランス(基礎的財政収支)の黒字目標を引き下げること(2015年は1.1%から0.15%へ、2016年は2.0%から0.7%へ、2017年は2.0%から1.3%へ)を発表し、格下げの懸念が台頭したことにより、レアルは下落しました。市場では従来の財政目標の達成は困難とみていましたが、今回の引き下げ幅は想定以上に大きなものでした。また、資源価格が下落していることも、レアルにとって下落材料となりました。

今週のブラジル・レアルの対米ドルレートについては、FOMC(米国連邦公開市場委員会)を控えた米国の利上げ観測や、資源価格の下落により、レアルに下押し圧力がかかると考えられます。財政再建の行方には引き続き注目が集まります。

【ブラジル・レアル 為替推移】(2015年6月26日～2015年7月24日)



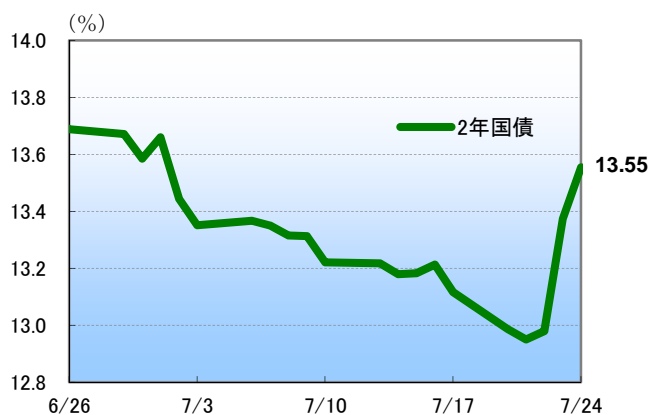
※四捨五入の関係で数値とグラフの目盛りが一致しない場合があります。

【2】金利動向

先週のブラジル2年国債利回りは大きく上昇しました。中長期の年限に関しても大きく金利が上昇する展開となっています。週半ばに政府がプライマリー・バランスの黒字目標を引き下げたことを受けて、格下げ懸念が台頭し金利が上昇する展開となりました。景気の落ち込みによる税収の下振れが主な目標引き下げ要因とみられます。中央銀行関係者の発言により追加利上げ観測が高まったことも金利上昇要因となりました。

今週は、Copomが開催される予定です。インフレ率は引き続き高止まりしているほか、財政目標の下方修正を受けた資金流出へのけん制から0.5%ポイントの利上げが行われる可能性が高いと考えられます。景気下振れ懸念も根強いですが、政府はインフレ抑制や財政再建を優先課題としており、金利は高止まりすると思われま

【ブラジル 金利推移】 (2015年6月26日～2015年7月24日)



【3】先週と今週発表の主要経済指標

発表日	発表頻度	期間	指標名	データ	(参考) 前回
7/22	毎月	2015年7月	インフレ率(15日締め、前年同月比)	9.25%	8.80%
7/23	毎月	2015年6月	失業率	6.9%	6.7%
7/31	毎月	2015年6月	基礎的財政収支(億ブラジル・レアル)	--	-69
8/3	毎月	2015年7月	ブラジル製造業購買担当者指数(PMI)	--	46.5

(出所:ブルームバーグより大和投資信託作成)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。
 - 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。
 - 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。
 - 当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】